

(案)

平成29年2月 日

那珂市長 海野 徹 様

那珂市総合開発審議会
会長 砂金 祐年

第2次那珂市総合計画基本構想について（答申）

平成28年10月26日付け那政第181号で本審議会に諮問のあった第2次那珂市総合計画基本構想について、慎重に審議した結果、おおむね妥当であると認め、下記の意見を付して答申します。

1 地域コミュニティ・市民協働

- (1) 地域コミュニティの充実・強化は、他の施策を展開する上で最も基本となる施策であることから、具体的な取り組みを計画に位置付け、積極的に推進すること。
- (2) 市民との協働のまちづくりを推進するためには、市民参画の機会を確保し、政策決定に市民の意見を広く反映させる必要があることから、若い世代の意見の把握に努めるとともに、障がい者や身体の不自由な高齢者など、社会的弱者が意見を述べられるよう配慮すること。

2 男女共同参画

女性活躍推進法が成立するなど、社会全体で女性の活躍に向けた動きが拡大する中で、男女共同参画を一層推進する必要があることから、講演会や研修会などのイベントの開催に当たっては、市民への周知を積極的に行うこと。

3 移住・定住

人口減少は本市においても避けられない課題であることから、地域の魅力を高めながら、若い世代が移住・定住するための取り組みを推進するとともに、未婚化や晩婚化の傾向を踏まえ、少子化対策を具体的に進めること。

4 空き家対策

本市においても空き家が増加傾向にあることから、空き家バンクの創設や地域のたまり場・語らいの場としての活用、行政代執行による危険建物の取り壊しなど、空き家の利活用と適正な管理を進めるための取り組みを計画に位置付けること。

5 交通基盤・公共交通

- (1) 生活道路については、市民の要望が多いことから、計画的に整備を進めると

ともに、子どもたちの通学路の安全を確保するためにも、適正な維持管理に努めること。

- (2) 市民アンケートの結果を見ると、交通の利便性の評価が最も低く、市の大きな課題になっている。また、高齢者にとって移動手段の確保は身近な問題であることから、公共交通の充実に努めること。

6 下水道

汚水処理人口普及率の伸び悩みが見られることから、財源の確保に努めながら、公共下水道や農業集落排水施設などの生活排水処理施設の整備を計画的に進めること。

7 地域福祉

- (1) 2025年の超高齢化社会に対応するため、一人暮らしの高齢者に対する地域の見守り体制を整備するなど、行政、市民自治組織及び民生委員・児童委員が一体となった取り組みを計画に位置付けること。
- (2) 地域のつながりが希薄化していることから、地域福祉の充実を図るための具体的な取り組みを計画に位置付け、推進すること。
- (3) 車椅子使用者の乗降に対応した公共交通機関が少ないことから、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進するなど、公共交通機関の利便性の向上に努めること。

8 観光・特産品

市内に残る歴史資産や伝統文化の中から潜在的な地域資源を掘り起こし、産業や観光の振興などに活かしていくための取り組みを計画に位置付けること。

9 行政運営

- (1) 計画の策定に当たっては、優先順位を定め、それを市民に周知し、合意形成を図ること。
- (2) 「茨城県央地域定住自立圏」を形成する市町村との各分野にわたる連携を計画に位置付け、圏域への人口定住を促進するための取り組みを着実に進めること。